

世界的な半導体不足： 中国はマーケットリーダーに成り得るか

— 半導体貿易赤字は巨額の 20 兆に

February 2021



Aurélien Duthoit, Sector Advisor
+33 (0) 1 84 11 45 04
aurelien.duthoit@eulerhermes.com

今般の自動車業界用半導体チップの不足は、市場規模 3 兆ドルの IT 産業に欠かせない部品である半導体が、至る所で使用され、ますます重要になっていることを浮き彫りにしました。

半導体は、2020 年に導入された中国の「双循環」戦略で優先目標として特定されています。中国は、3 月発表予定の第 15 次 5 年計画(2021 年～2026 年)では、2015 年に導入した「メイド・イン・チャイナ 2025」計画を土台にハイテク製造業の一大中心地への転換の加速を図るとしています。

中国が目指すのは、何十年も前に開始された、その本望というべきものでありそれは、2000 年代に同国を世界の家電製品工場として浮上させた成功戦略モデルの継続です。中国は 2001 年の WTO(世界貿易機関)加盟後 20 年間で、コンピューターからテレビ、電話まで累計 3 兆 7,000 億ドルの貿易黒字を生み出しました。

その後 2010 年代に入って、中国ブランドは米国や韓国、日本の大手家電ブランドに対抗する強力な挑戦者として台頭し、あらゆる主要な製品市場で目立つ存在となったといえましょう。

2020 年の世界のスマートフォン販売台数 13 億台のうち 60%以上は中国企業により設計・販売されていきました。

家電製品のトップ・メーカー兼デザイナーとして発展を遂げたものの、中国の半導体貿易赤字は年間 2,000 億ドル(約 20 兆円)前後に達しています。国内の半導体ニーズの 40%を 2020 年までに満たすという目標は、達成されませんでした。現実的に見て、2025 年の 70%目標も、達成は不可能と推察されます。半導体のバリュー・チェーンを支配する米国や韓国、台湾の企業に対抗する強力な中国企業もまだ現れていない状況です。

しかし、当初から不可解な目標を達成する能力だけに着目して中国の発展を判定するのは誤りかもしれません。過去にも、韓国と台湾が半導体産業の主要セグメントで確固たる地位を築くのに、何十年も要しています。

これとは正反対に、中国の半導体企業はここ数年、成長率ベースでは世界のライバル企業を概ね、上回っています。かけ離れた位置からスタートした上、技術面で大幅に後れ、セグメント間でも成長にばらつきが見られることから、中国企業はまだトップ企業ランキング入りを果たしていません。また、半導体設計・製造能力の高度化も目覚ましく、そうでなければ米国が中国の台頭の減速を狙いとした措置を取ることもなかったでしょう。

中国の半導体・半導体製造装置市場は 2025 年までに約 1 兆ドルの機会を生み出すと推察します。中国当局は今後、国内企業の育成に力を入れる一方、**海外からの半導体部門への投資刺激を目的とした、新たなインセンティブを導入するものと予想します**。国産技術だけに頼ることは、まだできないからです。

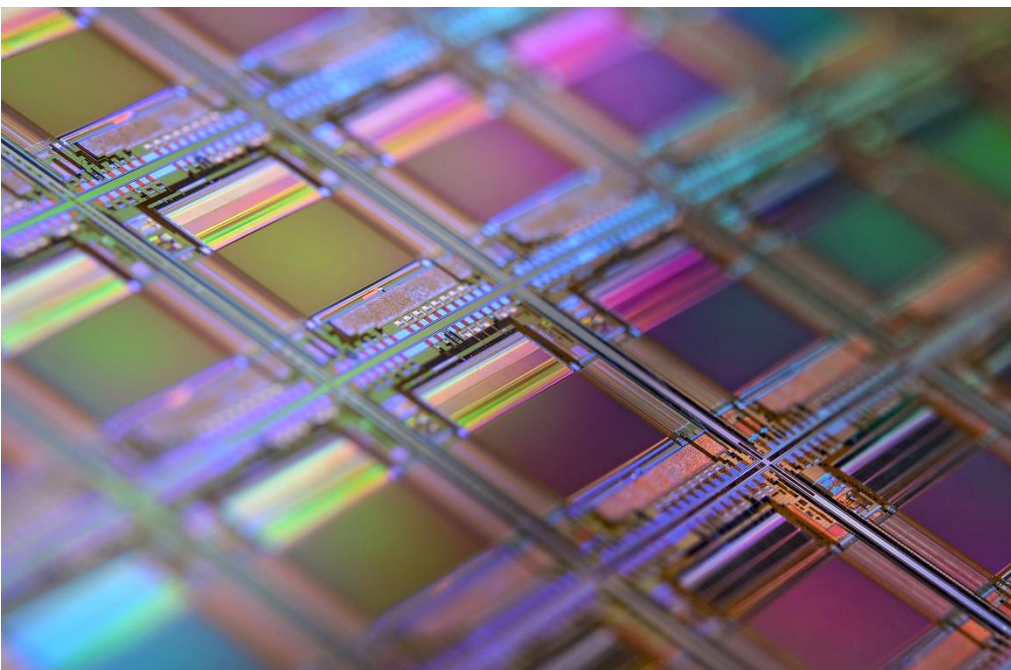
中国の戦略は、その成果そのものとは関係なく、成熟した技術で安定した産業向けに半導体チップを輸出する国の現地生産により、輸入代替リスクを生み出すでしょう。

一方でこうした研究開発・資本集約的産業は、猛烈な勢いで発展し、利害もリスクも大きいと、中国企業間で重大な信用事故がさらに発生しやすいといえましょう。**中国の戦略は需給双方の強化を図っているため、平均で 4~5 年ごとに景気後退を経験する業界では、ボラティリティも増大しかねません**。

最後に、米国が重要産業(防衛、航空宇宙など)における先端半導体チップの使用を懸念して中国と新たな貿易紛争を始め、半導体技術における米国のリーダーシップという概念が脅かされるリスクも高いと、想定します。

中国の年間半導体貿易赤字は約20兆円

国内の半導体ニーズの40%を2020年までに満たすという目標は達成されず
現実的に見て、2025年の70%目標も、達成は不可能
当面、海外からの半導体部門への投資促進に注力



These assessments are, as always, subject to the disclaimer provided below.

FORWARD-LOOKING STATEMENTS

The statements contained herein may include prospects, statements of future expectations and other forward-looking statements that are based on management's current views and assumptions and involve known and unknown risks and uncertainties. Actual results, performance or events may differ materially from those expressed or implied in such forward-looking statements.

Such deviations may arise due to, without limitation, (i) changes of the general economic conditions and competitive situation, particularly in the Allianz Group's core business and core markets, (ii) performance of financial markets (particularly market volatility, liquidity and credit events), (iii) frequency and severity of insured loss events, including from natural catastrophes, and the development of loss expenses, (iv) mortality and morbidity levels and trends, (v) persistency levels, (vi) particularly in the banking business, the extent of credit defaults, (vii) interest rate levels, (viii) currency exchange rates including the EUR/USD exchange rate, (ix) changes in laws and regulations, including tax regulations, (x) the impact of acquisitions, including related integration issues, and reorganization measures, and (xi) general competitive factors, in each case on a local, regional, national and/or global basis. Many of these factors may be more likely to occur, or more pronounced, as a result of terrorist activities and their consequences.

NO DUTY TO UPDATE

The company assumes no obligation to update any information or forward-looking statement contained herein, save for any information required to be disclosed by law.

本稿に関するお問合せ

ユーラーヘルメス信用保険会社 日本支店
〒120-0094 東京都千代田区尾井町 4 番 1 号
ニューオータニガーデンコート 10 階
TEL: 03-3238-2560
Info_jp@eulerhermes.com
www.eulerhermes.co.jp